

楽天・インカム戦略ポートフォリオ (奇数月決算型)

〈愛称：みのたけ〉

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2021年7月13日～2022年1月11日)

第18期(決算日 2021年 9 月10日)

第19期(決算日 2021年11月10日)

第20期(決算日 2022年 1 月11日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

当作成期末

基準価額	10,205円
純資産総額	76百万円
騰落率	△0.8%
分配金合計	90円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

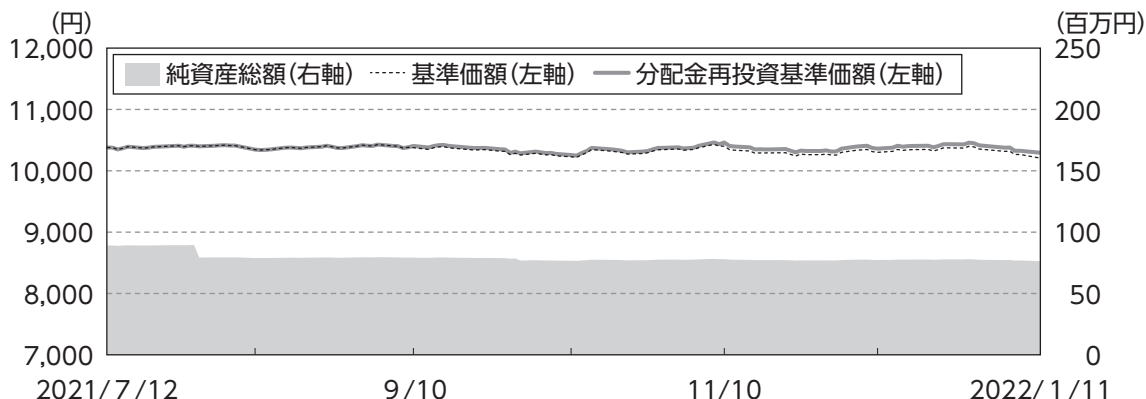
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第18期首：10,380円

第20期末：10,205円 (既払分配金90円)

騰落率：△0.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産に対して部分的な為替ヘッジを実施しているため、米ドル/円相場の変動や為替ヘッジにかかるコストの影響を受けます。

当作成期の基準価額は下落しました。米国高配当株式ETFは上昇したものの、米国債券総合ETFや米回国債ETFなどが下落したことにより、投資先ファンドからのリターンはマイナス寄与となりました。一方で、米ドルが対円で上昇したことにより、為替要因はプラス寄与となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2021年7月13日～2022年1月11日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.734%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,345円です。
(投信会社)	(17)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(57)	(0.552)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	35	0.335	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(27)	(0.259)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(8)	(0.076)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	113	1.084	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

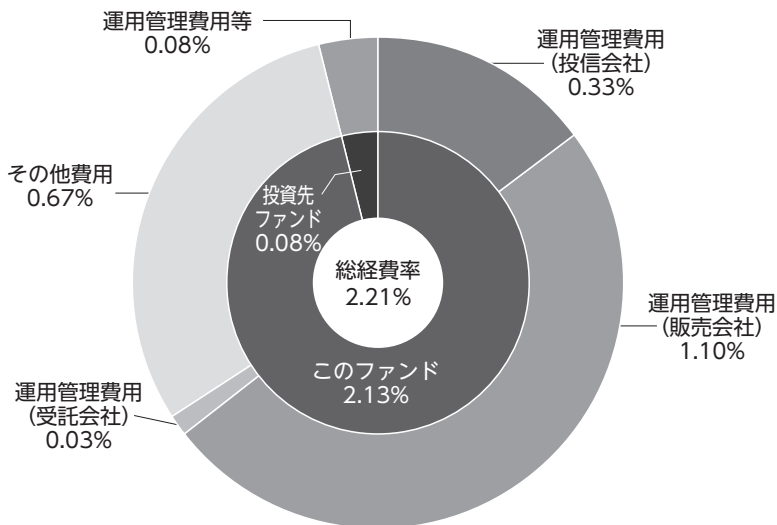
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率 (①+②)	2.21%
①このファンドの費用の比率	2.13%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

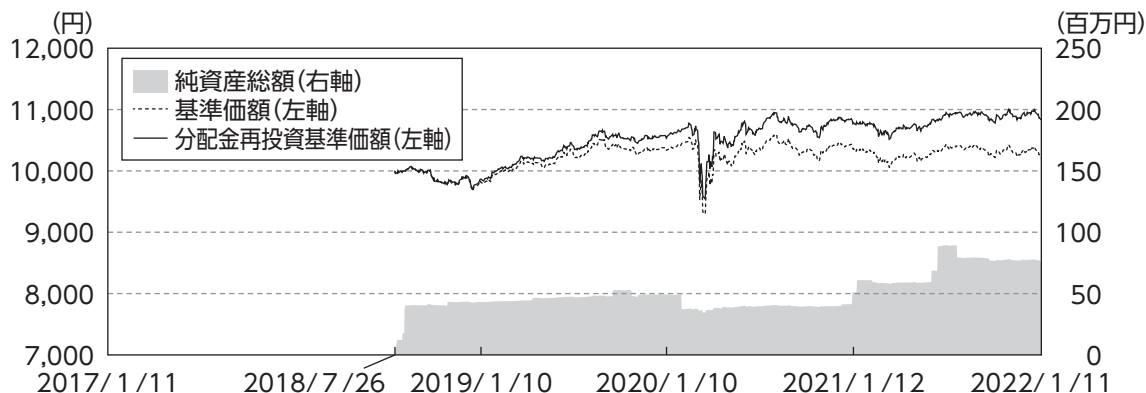
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月11日～2022年1月11日)



	2018年7月26日 設定日	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,812	10,343	10,315	10,205
期間分配金合計 (税込) (円)	—	50	170	210	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.4	7.2	1.8	0.7
純資産総額 (百万円)	2	43	49	50	76

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年7月26日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当作成期の米国国債市場では、短中期債を中心に幅広い年限で金利が上昇(債券価格は下落)しました。期初から2021年9月下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)高官がインフレ率の上昇は一時的との見方を繰り返し示したことなどを受けて、利上げ期待が抑制されるなか米国短期債・長期債の利回りはともに低位で安定的に推移しました。しかし、その後は、インフレ圧力の高まりが意識されるなか、FRBによる早期テーパリング(量的緩和の縮小)および利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に金利上昇圧力が高まる展開となりました。さらに、2022年年明け以降は、2022年3月の利上げ開始や年内利上げ幅の拡大などを織り込む動きが強まり、幅広い年限で金利上昇が加速する展開となりました。社債市場では前作成期末対比でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大しました。

当作成期の米国株式市場は、FRBによる金融政策正常化に対する警戒感、サプライチェーン(供給網)の混乱や原油価格の上昇などを背景としたインフレ率の高進、新たに確認された新型コロナウイルス・オミクロン変異株の感染拡大やそれに伴う世界的な行動制限再開への懸念などから短期的に調整色を強める場面があったものの、米国経済が力強い回復を続けていることや多くの企業が事前予想を上回る良好な決算を発表したことなどを背景に、2021年中は上昇基調を保ちました。2022年に入ってから、FRBによる早期金融引き締めへの警戒感から米国株式市場の上昇は一服したものの、前作成期末比ではまとまった上昇率を維持して期末を迎えました。

米ドル/円相場は、期初から2021年9月下旬にかけては1米ドル=110円を挟んだ水準でのレンジ推移となりましたが、その後は米国金利の上昇などを背景に米ドル高/円安が進みました。米ドルの対円ヘッジコスト(3ヵ月フォワードレートを年率化)は、期前半は概ね0.3%程度の水準で推移しましたが、2021年9月末以降は、年末越えの米ドル資金調達需要などから上昇して0.4%~0.6%のレンジで推移し、期末にかけては再び0.4%を下回る水準まで低下しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式^(※1)、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券^(※2)に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

当作成期は、米国株式10%、米国投資適格債券52%、米ドル建て高利回り債券38%を基本配分とし、概ねその基本配分に沿うかたちで投資信託証券への組入比率を維持しました。

※1：米国株式に、米国リートを含める場合があります。

※2：米ドル建て高利回り債券は、米ドル建てのハイ・イールド債券および新興国債券を指します。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第18期	第19期	第20期
	2021年7月13日~2021年9月10日	2021年9月11日~2021年11月10日	2021年11月11日~2022年1月11日
当期分配金 (円)	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.288)	(0.288)	(0.293)
当期の収益 (円)	18	30	13
当期の収益以外 (円)	11	—	16
翌期繰越分配対象額 (円)	457	483	466

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面、米国株式10%、米国投資適格債券52%、米ドル建て高利回り債券38%を基本配分(報告書作成日現在の投資対象資産および配分方針であり、投資対象資産およびそれらへの配分比率は将来変更される場合があります)とし、概ねその基本配分に沿った投資信託証券への組入比率を維持する方針です。また、為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。

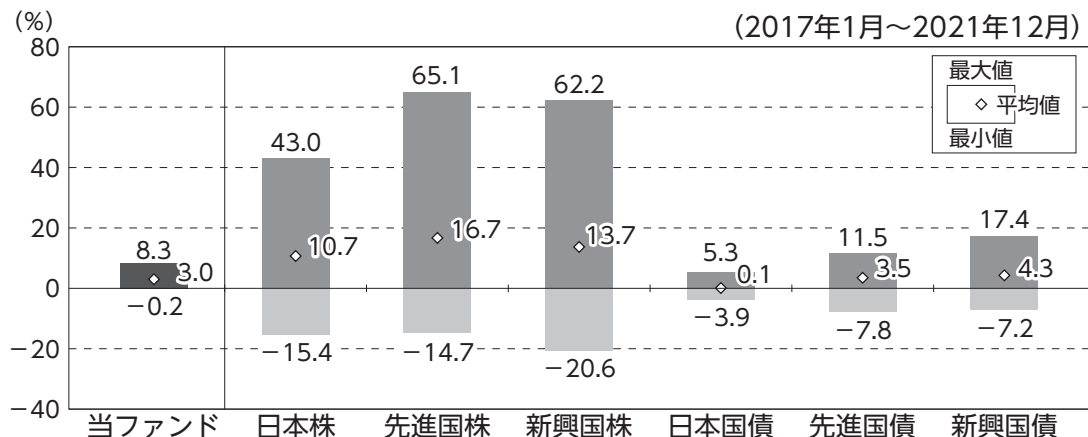
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2018年7月26日から2028年7月7日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国株式^{*1}、米国投資適格債券、米ドル建て高利回り債券^{*2}に分散投資を行い、インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>※1：米国リートを含める場合があります。</p> <p>※2：米ドル建てのハイ・イールド社債および新興国債券を指します。</p> <p>②為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産に対して80%程度を基本として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2019年7月～2021年12月

代表的な資産クラスの対象期間：2017年1月～2021年12月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

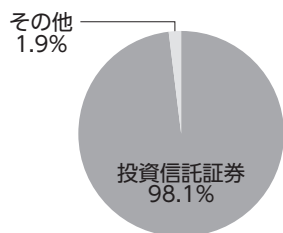
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

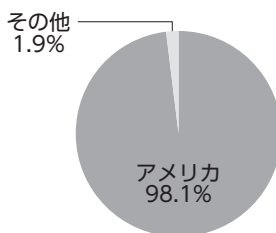
■組入ファンド

	当作成期末
Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF	37.1%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	34.3%
バンガード・米国長期国債ETF	16.6%
iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	10.0%
その他	1.9%
組入ファンド数	4

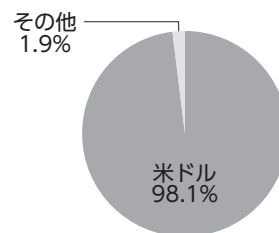
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第18期末	第19期末	第20期末
	2021年9月10日	2021年11月10日	2022年1月11日
純資産総額	79,212,504円	77,979,882円	76,405,614円
受益権総口数	76,346,406口	74,975,597口	74,867,643口
1万口当たり基準価額	10,375円	10,401円	10,205円

※期中における追加設定元本額は354,142円、同解約元本額は11,349,118円です。

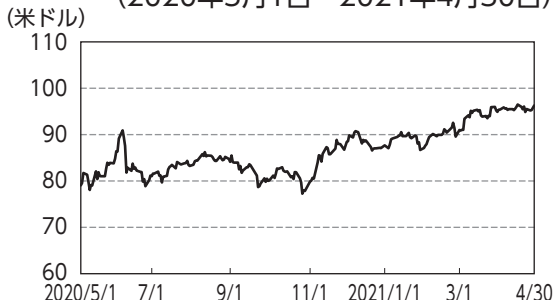
3 組入ファンドの概要

i シェアーズ・コア 米国高配当株ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2020年5月1日～2021年4月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

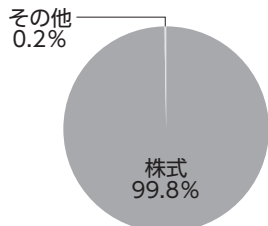
■組入上位10銘柄

(2021年4月30日現在)

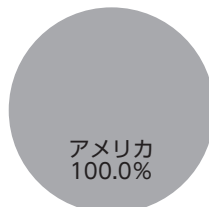
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Exxon Mobil Corp.	アメリカ	8.4
2	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	6.7
3	Johnson & Johnson	アメリカ	6.7
4	Verizon Communications Inc.	アメリカ	6.5
5	Chevron Corp.	アメリカ	5.7
6	Procter & Gamble Co. (The)	アメリカ	5.1
7	Coca-Cola Co. (The)	アメリカ	4.1
8	Merck & Co. Inc.	アメリカ	4.0
9	Cisco Systems Inc.	アメリカ	4.0
10	Altria Group Inc.	アメリカ	3.9
組入銘柄数			75

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

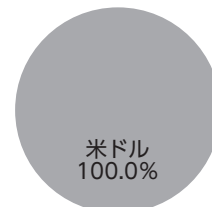
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・米国長期国債ETF

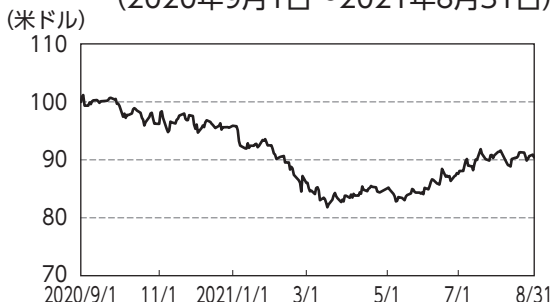
運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(2020年9月1日～2021年8月31日)



■組入上位10銘柄

(2021年8月31日現在)

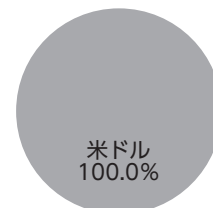
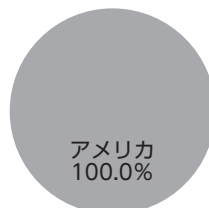
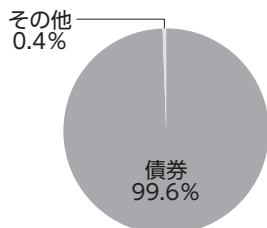
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	TREASURY BOND 11/15/2050	アメリカ	3.3
2	TREASURY BOND 02/15/2051	アメリカ	3.3
3	TREASURY BOND 02/15/2041	アメリカ	3.2
4	TREASURY BOND 08/15/2050	アメリカ	3.1
5	TREASURY BOND 05/15/2051	アメリカ	2.9
6	TREASURY BOND 02/15/2050	アメリカ	2.9
7	TREASURY BOND 11/15/2048	アメリカ	2.8
8	TREASURY BOND 02/15/2049	アメリカ	2.8
9	TREASURY BOND 05/15/2049	アメリカ	2.8
10	TREASURY BOND 11/15/2049	アメリカ	2.7
組入銘柄数		63	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

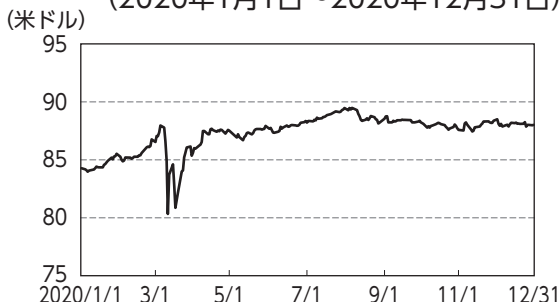
3 組入ファンドの概要

バンガード・米国トータル債券市場ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2020年1月1日～2020年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

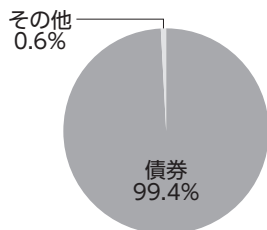
■組入上位10銘柄

(2020年12月31日現在)

	銘柄名	国/地域	比率 %
1	UMBS 30YR TBA(REG A) 01/01/2051	アメリカ	1.0
2	TREASURY NOTE 06/15/2023	アメリカ	0.7
3	UMBS 30YR TBA(REG A) 01/01/2051	アメリカ	0.5
4	TREASURY NOTE 11/30/2022	アメリカ	0.4
5	TREASURY NOTE 08/15/2030	アメリカ	0.4
6	TREASURY BOND 05/15/2050	アメリカ	0.4
7	TREASURY NOTE 08/15/2025	アメリカ	0.4
8	TREASURY NOTE 08/15/2028	アメリカ	0.4
9	TREASURY NOTE 05/15/2025	アメリカ	0.4
10	TREASURY NOTE 11/30/2024	アメリカ	0.4
組入銘柄数		18,479	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

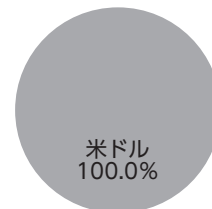
■資産別配分



■国別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

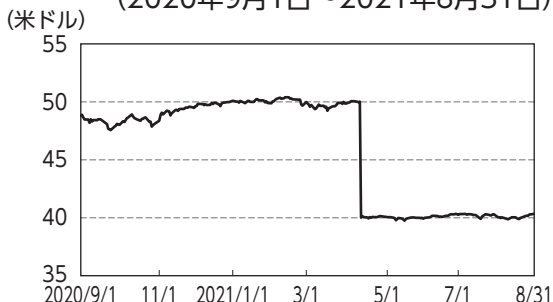
3 組入ファンドの概要

Xtrackers 米ドル建てハイ・イールド社債ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2020年9月1日～2021年8月31日)



(注)4:5の株式分割を行ったため、2021/4/14以降の基準価額はそれ以前の5分の4の水準となっております。

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

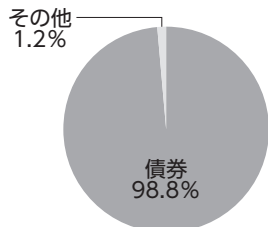
■組入上位10銘柄

(2021年8月31日現在)

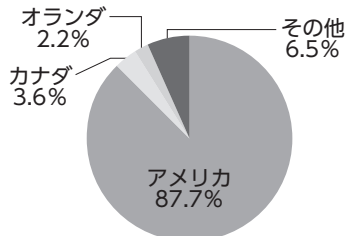
	銘柄名	比率 %
1	S 7 ⅞ 09/15/23	0.4
2	TDG 6 ¼ 03/15/26	0.4
3	F 9 04/22/25	0.4
4	F 8 ½ 04/21/23	0.3
5	CNC 4 ⅝ 12/15/29	0.3
6	CZR 6 ¼ 07/01/25	0.3
7	CCL 5 ¾ 03/01/27	0.3
8	TEVA 3.15 10/01/26	0.3
9	CHTR 5 ⅙ 05/01/27	0.3
10	CHTR 4 ¾ 03/01/30	0.3
組入銘柄数		1,271

(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。

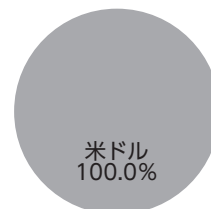
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は総資産総額に対する評価額の割合です。